

令和２年度 第２回 総合教育会議 会議録（要約）

期 日 令和３年２月８日（月） １４時００分から１５時５３分

場 所 雲仙市役所別館３階 防災対策室２

出席者 市長
金澤秀三郎市長
教育委員会
下田和章教育長、前田眞一教育長職務代理者
森下祐樹委員、仁禮智加子委員、駒田義弘委員

事務局 市長部局
松橋総務部長、松下政策企画課長
教育委員会事務局
富永教育次長、小松総務課長、草野学校教育課長
堀田生涯学習課長、加藤スポーツ振興課長
森田総務課参事補（記録）

会議日程

- １ 開会
- ２ 市長挨拶
- ３ 議事
雲仙市教育振興基本計画の策定について
- ４ その他
- ５ 閉会

【 1 4 : 0 0 開会】

1 開会

2 市長あいさつ

金澤市長 今回のテーマでもある、雲仙市教育振興基本計画は、昨年、この会議で御審議いただいた雲仙市教育大綱を具現化するためのアクションプランとして、教育委員会において策定されるものと伺っているが、今後5年間雲仙市が教育行政に取り組むべく施策について、委員の皆様の忌憚のない御意見を頂戴したいと考えている。

3 議事事項

市長の指名により富永教育次長が議事進行を行う。

議事 雲仙市教育振興基本計画の策定について

※事務局から資料について説明。

富永教育次長 事務局から、今回の振興計画の主な変更点、着眼点等について説明があった。委員から、何かこの件について御質問等はあるか。

※質問、意見なし。引き続き、事務局から資料について説明。

前田教育長職務代理者 平成27年度国勢調査の結果を上げてあるが5年前になる。もっと新しいのに出来ないのか。

それから、高齢人口と老年人口が混在しているが、違うものなのか。

それから、適正規模が小・中学校ともに普通学級で6から18学級と書いてあるが、その下の段では小学校で4校、中学校で2校が基準を下回っているとしているので、小学校と中学校を分けたほうが良いのではないか。

小松総務課長 国勢調査は、令和3年の調査がしてあるが、まだ最終的な数値が出ていないので、最終のものということで、平成27年を採用している。

老年人口との高齢人口は、間違いと思うので、後でどちらかに統一をしたいと思います。

学校の適正規模は、小学校、中学校ともに6学級から18学級ということにしている。

これは、平成18年度に雲仙市小・中学校適正規模・適正配置検討委員会で纏めた数字で、

今後、今後長期的な展望に立った検討が必要になると思うとしている。

前田教育長職務代理者 国勢調査の結果を載せないと駄目なのか。

毎月、市報には、雲仙市の人口が載っているが、それは参考にできないのか。

小松総務課長 住基人口の比較をして、数値に大きな差が出るといけないので、少し検討させていただきたい。

駒田委員 しかしながら子供たちを取り巻く部分が、複雑化困難化する中で、これまでどうり、学校の努力だけにその実現を委ねることは困難になっています。表現どおりなのかもしれないが、これまでどおりという言葉が気になる。

学校の教育目標とか校長の経営方針とかをしっかりと受け止めて、頑張っておられる方々も、保護者も地域の方もたくさんおられる。

これまでどおりというふうにきめつける必要があるのかなと私は思う。

困難化する中で、学校の努力だけにその実現を委ねることは、益々困難になっているみたいな表現でいいのと思った。

表現の仕方の問題だが、不登校、不登校の問題という表現で、また全国的に急増する不登校の問題はという表現。次の欄に行って、子どもの心身に重大な影響を及ぼすいじめ問題、ここは読みの流れから行くと、いじめの問題とされたらいかがか。

いじめ問題かいじめの問題かと一時期こう言われることがあったが、この流れからしたらいじめの問題という表現がいいと思った。

草野学校教育課長 これは新学習指導要領の前文に書いてある趣旨のそのままの表現を使っている。

これまでの取り組んでこられた、市内の状況を考えると表現は、確かに委員さんのおっしゃるように変えたほうが伝わりと考えている。

ただこれまでどおり学校の努力というが、学校の教員の善意に頼り切った教育、日本の教育ではもう限界に来てるということがこの背景にあって、学校努力ではもうどうにもできなくなってきたというところが背景としてはあるが、文言としては、委員さんの言われたとおりに変更するのが、伝わりやすいと思った。

いじめ問題は、いじめられている子どもが問題とか、そういうことではないという受け止め方のためには、いじめの問題としたほうがいいと思った。

仁禮委員 全体的にはもう、第1期計画が明朝体だったので硬いイメージだったが、今回丸ゴシックになって柔らかくなって、雲仙市のめざすやさしさに満ちたイメージになっていると思った。

見出しの協調が弱く、もう少し読み手に伝わるように、見出しの書体を変えたり、太字にしたり、大きさを変えたりとか、見栄えをもう少し検討されたらどうかと思った。

棒グラフがあるが、青が微妙に似ているので、見づらかったりしないのかと気になった。雲仙市だけの減少率を載せてあるが、県と全国版を載せてあったら、もう少しわかりやすいと思う。

愛野総合支所の複合化が載せてあるが、瑞穂支所も複合化が進むので、そのことも触れたらどうかと思う。

標榜とか、情勢とか、言葉が難しい。もう少し読み手が解り易い様な言葉で変えられないかと思った。

小松総務課長 できるだけ見やすい形でと、私たちも考えていたが、確かにまだできていない部分もあるので、こちらのほうで考えながら工夫をしたいと思う。

森下委員 全体的にすごくわかりやすく見やすい形になっているし、達成目標に関しても、より具体的な目標が出ているので、分かり易いと思う。

この目標に向かって、計画的にやっていくかというのは、最終的に大事なことだと思うので、より、教育委員会から学校であったり、そういうところに、風通しよく、しっかりお互いに伝えられるような内容になればいいと思う。

下田教育長 今回の基本計画は、前回に比べたら教育大綱という一つの土台があって、そこからの関連を経た上でつくられているというのが非常に伝わっている。

1番大切にしなければいけないのが、こんなことを取組ます。は有るが、それで何を指すのかという主な到達目標。その到達目標の書きぶりの中に、例えば勤務者数とか、配置校数とか、洋式化率というのを書いてあるが、気になったのが授業中にICTを活用し、指導する能力と書いてある。教員のことと思うので、例えば、活用できる教員の能力がある。下のほうは、活用することができる児童生徒の割合ということがあるので、書きぶりをもう少し工夫したほうがいいのかと気づいた。

金澤市長 これまでどおり学校の努力だけにその実現を委ねることは困難っていうのが、推測だが、前回の教育大綱をつくるときに1番気になったのが不登校で、従来の学校教育の範疇だけで収まり切れないような部分が出てきているのではないのかということを、自分なりに認識をして、教育大綱の文言の中で整理をしてもらった経過がある。

そこは忌憚のないところで、教育委員会等で議論があると思うので、よく議論をしてもらえればと思う。

単純に判らない所を聞くが、小学校における外国語専科の推進というのはどういうふうになるのか。

草野学校教育課長 小学校では、基本的に学級担任が授業をするというのが従来からの指導、それに対して中学校では、数学は数学の先生、英語は英語の先生という教科担任制になっている。

現在小学校でも高学年については、担任は学級を持ちながら、授業によってはその教科の専門的に授業を行う、例えば外国語の授業については、学級担任ではなく専門の先生がその指導を全部行うというようなやり方を進めていきたいというもの。

金澤市長 この資料等の学力調査結果を見たときに、1番気になるのは中学校の英語の点数。今の背景、要因をどう考えているかということと、そのことと、さっきの小学校における外国語専科の推進とかというのは、関係してるのかどうかを教えて欲しい。

草野学校教育課長 外国語の学力調査の結果について、なかなか上がってこないということについては、明確にこれが原因というのは出せていない。

ただ各中学校の教科の担任については、非常に努力をされているので、この授業を改善すること、その授業がこのなかなか学力の成果に結びつかないというところが、今のところの現状というふうなところまでしかつかめてない。

小学校の専科との関連については、まずは現在の担任が行ってる外国語の授業を、専科が行うことによって、小学校の先生たちの外国語の授業の質を高めるということが1点。

それで、子どもたちが外国語について楽しい授業で、英語を好きになる。そこから中学校に行って、さらに伸びていってほしいという、そこを狙っているというもの。

金澤市長 書きぶりの問題だが、月45時間超、80時間超、100時間超というのが全部一つの表だと思った。

よく読めば分かるが、ぱっと見た人は誤解する人がいると思う。

それから、主な達成目標の教職員の時間外勤務月平均45時間超え勤務者というのを、令和7年度で0人にするというのは、目標としてはいいのかもしれないが、ちょっと頑張り過ぎているという率直な思いがする。

現状の中に遠距離通学支援事業と書いてあるのは、これは何時から始めたものか。

草野学校教育課長 就学援助の中の遠距離通学については、従来から、合併以前から。

金澤市長 遠距離通学支援事業と出てて、資料等の中には全部準要保護児童生徒就学援助事業の枠で囲ってある。

だから、これと上がイコールなのかどうなのかというのが、錯覚する。

草野学校教育課長 表現等については、もう一度検討させていただきたいと思う。

先ほどの教員の45時間超え超過勤務者については、確かに厳しい数値であるが、法的にはゼロにしなければならない数値であるので、法を守るということで頑張りたいという数値である。

仁禮委員 やさしさに満ちた、人、地域、環境をテーマとした雲仙市教育大綱案で始まっているが、前の雲仙市教育のキーワードはやさしさに満ちた教育となっているので教育が抜けてるのかと思った。

資料等のところで、1年度は不登校の数が28人となっているが、その下の方のサポートセンター訪問指導員の支援で対応児童生徒数が18人となっている。

それなのに、下の方の目標達成では、R1年度は支援を要する不登校児童生徒への訪問指導等100%となっているが、あっているのか。

ケース、ケア会議も、この資料等で4回、11回となっているが、達成の所でR1年、15回となっているのだけれども、これも合っているのか。

小松総務課長 文字が抜けている。もう一度、確認をしたいと思う。

草野学校教育課長 児童生徒サポートセンター事業については、不登校の児童生徒全てに対応している訳ではない。

家庭、本人の状況から、対応を拒否するところもあるので、行ける児童生徒が18人だから28人のうち18人には対応出来ている。

逆に学校に再登校あるいは学校には何日かおきには行けるという子どもたちには、学校の方が主として対応しているので、ここに入ってこないということがある。28人のうちに18人に対応をしたということで御理解いただければと思う。

ケース会議についても、11回と15回、この点については、調べてみないとわからないので、確認をさせていただく。

駒田委員 コミュニティースクールについて、7年度に6校まで増やしていきますということだが、学校評議員会となっていたと思う。

6校以外の学校は、それを継続ということなのか、それとも、この学校評議委員会制度というのがコミュニティースクールに発展的になっていくものなのか教えてほしい。

草野学校教育課長 学校評議員制度については、学校が希望をすれば、市教委が委嘱状を出すというように変わっており、学校評議員制度を廃止した学校もある。

学校評議員制度については、法の改正でもう必置ではなくなっている。

これにかわり学校運営協議会と学校評議委員会、いろんな学校には運営組織があり、その中

で学校運営協議会規則にのっとって、学校が設置した場合はコミュニティースクールとして認定をするというようにしているので、学校がこの協議会をつくればコミュニティースクールにするという形をとっている。

まだ学校で、そこまで踏み切るためには、各学校の保護者とか、地域の方の御理解とか、学校の準備のほうで、進めるには時間かかっている。

例えば学校教育目標とかカリキュラムを保護者の方に、あるいはこの委員の方に承認をもらうための手続が必要になるので、すぐには出来ないということで、意向は目指しているけれども、まだその段階には来てないという状況である。

草野学校教育課長 先ほど仁禮委員から、ケース会議・ケア会議の件で、表記の仕方が少しまずかと思っており、資料等の下の段、児童生徒サポートセンター訪問指導員による支援、R 1 年度のケース会議・ケア会議としているが、これはケース会議が 4 回、ケア会議が 1 1 回ということで、合わせて 1 5 回、下のケース会議・ケア会議、R 1、1 5 回になっている。上の方は別々に記し、下は合わせているので、混乱されたと思う。誤解を与えないよう修正を検討したい。

富永教育次長 この五つについては、以上で終了させていただきたい。
続いて、生涯にわたって学べる環境づくりを推進しますということで、生涯にわたって 3 項目について基本的方向性を定めている。
このことについて、担当から主な主要施策の説明をお願いします。

※事務局から、資料について説明

駒田委員 これからというところで、地域の子どもは地域で育てるという、地域社会全体で子どもたちを見守る風土や社会教育力、特に社会教育力というのが、ポンと来ているのが気になる。

家庭の中でということで、家庭教育、ここと社会教育とセットにされたのかと思うが、上の基本的方向性の中の（２）に地域力という言葉が扱っているので、子どもたちを見守り、育てる地域力や、家庭の中で、子どもをしつけ育てる、家庭教育力を向上させることが必要ですというのは、いかがか。

雲仙市家庭教育 7 か条のところで、周知という言葉が非常にたくさん使われるが、家庭の日の周知に努め、もう十分周知はされていると思うので、家庭の日の実践を推進しとされたらいかがかと思った。

今後の方向性・課題の所だけれども、最後のほうも、市文化連盟と各町文化協会の連携を図った活動基盤づくりにというふうに変えられたらいかがかと思った。

これからも自ら学びたいという意欲を刺激し、自主文化が進むような、多くの方に学びの喜

びを感じ、この辺は判りにくいと思ったので、多くの市民が学びの喜びを感じて、自主グループ化へと発展するような多様な学びの動機づけ、こういった表現がどうかと思った。

堀田生涯学習課長 そのように修正したいと思う。

下田教育長 達成目標で、開講している講座数が現在より減っている数を目標にしながらも、そこに参加する者の数が450程度ふやしてる、理由を教えてほしい。

堀田生涯学習課長 R元年は講座数が多かったという点と講座をシリーズ化して開いていて1講座だけでも、3シリーズに分けており、講座数は減っているけれども、人間が増えるというパターンがあった。

駒田委員 講座の180というのは、適当なのかどうなのか非常に難しい。
数値目標ということになると、毎回増やしていくという傾向で考えられがちだけれども、この機会に180という講座が適切なのかをよく検討していただいて、大事なのは講座に参加する参加者がどの程度満足をされたのかということ。満足度は、基礎的な資料として取りながら、講座は幾つがいいのかというふうな考え方をされてもいいと思った。

堀田生涯学習課長 講座が終ってアンケートをとり、この講座はどうだったかというのを取っているので、満足度はよく分かると思う。

この講座の数値については、ご指摘を受けているので、もう一度見直していきたいと思う。

金澤市長 今後の主な取組の1番下、小浜地区における学習活動等の公民館事業について、南本町公民館を拠点に行い、北野、木指、金浜、飛子、小田山公民館について、施設の無償譲渡または無償貸付けを行いますというのは、この基本計画を出す段階で、問題ないかどうかというのを、改めて確認だけお願いしたい。

冨永教育次長 無いようでしたら、3番歴史を守りながら芸術文化の香りが漂うまちづくりを推進しますというところに入っていきたいと思う。

※事務局から、資料について説明。

仁禮委員 今後の主な取り組みで、公民館や文化会館に足を運ぶ機会が少ない園児や高齢者を対象としたアウトリーチ事業を実施しますとあるが、こういった事業をする予定か。

堀田生涯学習課長 音楽に触れる機会がない、触れる気があるが行けない施設に、大村交響

楽団のようなところが来られたときに、福祉施設とかが行けるようにと考えている。

下田教育長 達成目標の中の二つ目の各町文化祭や市内文化館自主事業において参加者の増加を図るという達成目標で、それを見るための数値的な目標が自主事業数と自主事業参加者数となっているが、これには各町文化祭は書いていない。

堀田生涯学習課長 入っていない。

下田教育長 この言葉の書きぶりを、自主文化事業だけを、こういう目標でいくとするのか、どちらかに統一した方がいい思った。

金澤市長 鍋島邸とか神代小路は、市民全体から見ると、どうしてもその観光とか、まちづくりとかの方になっている認識があるが、どういうふうにし全体の中で位置づけを整理した方が良いかというのを、教育委員会の視点から1回見てもらうという作業を、この振興計画が良いと思うのだけれど、整理してもらったほうが良いという思いがした。

富永教育次長 この文化芸術の項目については、よろしいか。
それでは、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりを推進しますという項目について、担当課から説明をお願いします。

※事務局から、資料について説明。

前田教育長職務代理者 社会体育施設の整備と民間活力の導入ということで、社会体育施設を増やしてほしいという要望とかはされないのか。

加藤スポーツ振興課長 小さな要望等はあるが、今後の方向性としては、統廃合を進めているというのが基本的な方針である。

前田教育長職務代理者 施設に偏りがあるという声を聞くので、御検討をいただければ。

加藤スポーツ振興課長 北部の方が社会体育施設は充実しているし、西部地区の方が少ない状況にある。そういう中で、今、建設が進められている新小浜体育館があるので、そこを拠点として、地域の差がないように進めて行きたいと思っている。

森下委員 スポーツ競技力と、ジュニアスポーツの所で、前の総合教育会議の時にジュニアスポーツの過度な練習や休息の問題についてあったと思うが、このように市は進めている

中、指導者とうまく連携がとれてないような状況で、やはり保護者の思いと指導者は少しかけ離れてきているような感じがする。

細かい連絡や研修会にも、確実に指導者、保護者の代表に参加していただいてそれを伝えていただくことが大事なのかと思う。

施設関係で、大会の誘致に関して進まないというような状況があるので、成功している近隣の県とかを調べて頂いて、より活性化するような形になればと思う。

加藤スポーツ振興課長 スポーツ振興課では、活動時間、休息日等を定めて、スポーツの振興を進めている。競技力の向上を図りながら、子どもたちの将来を見据えた、スポーツの推進を図っていければと思う。

そういう中で、講習会等についても、競技力向上の講習会だけではなく、スポーツ医科学、栄養学の講習会等を開催し、やるだけでは駄目、休ませることも大事、食べさせることも大切ということも投げかけていきたいと考えている。

あと、体育館の施設については、スポーツツーリズムと重なるが、ハードの整備を進めながら、ソフトも、並行して、進めている。足腰が強くて息が長い施設の運営をやっていると思っているので、関係団体、競技団体に出向いて、大会の誘致や合宿の誘致によって、地域の子どもたちもレベルの高いスポーツに見れる触れられるような環境がつくれればと思っている。

下田教育長 指導者とか保護者に対しての研修というのは非常に大切と思う。

スポーツの競技力向上とジュニアスポーツの推進という施策を支えるための目標としては、競技力の人口を増やしていくというための取組があることが一つと、それが適切になされるような取組も目標として一つ持っておかなくてはいけないと思ったので、もう一回検討していきたいと思う。

金澤市長 主な達成目標に、スポーツ合宿の誘致、令和2年無し、平日のスポーツ大会の誘致、令和2年無しとあるが、これは年間通してゼロなのか。

加藤スポーツ振興課長 現在誘致したものは無いため、無しとしてい。

金澤市長 過去はあったのか。

加藤スポーツ振興課長 過去においては、モンテビューロ山形の誘致とかが有ったと認識している。

金澤市長 スポーツ合宿の誘致、平日のスポーツ大会の誘致というのを目標にして、定義が

途中で変わったりすると非常に扱いにくくなるということと、主な達成目標の起点が、令和2年だったり、令和元年だったりしている。

令和2年度の場合、特にコロナウイルスの関係で5年先に見たら少し特殊な年だったということになりかねないので、そこをある程度整理して、数値目標を掲げられたほうが良いと思った。

全般として、市の段階で障がいをお持ちの方のスポーツには、どこも触れていないのか。

加藤スポーツ振興課長 障がいの部分については、ハードとソフト並行して進めていく中で、障がい者スポーツの誘致についても動いてる状態。

障がい者スポーツの活動とかは、掲げてないところが多いように認識している。

富永教育次長 他に意見はあるか。よろしいか。

1項目から4項目について、委員、教育長、市長から御意見を頂戴した。

この意見を踏まえ事務局のほうで再度この振興計画について精査させていただきたい。

今後の策定について、事務局から何かあるか。

小松総務課長 今後の予定だが、この会議で出していただいた御意見を元に、事務局で再度修正を行い、今月22日に開催される教育委員会定例会において議題として提案をしたいと思うので、その中でまた御協議いただき、最終的なものを決定したいと思う。

富永教育次長 これで議事を終了する。

その他、委員から何かあるか。

以上をもって、令和2年度第2回雲仙市総合教育会議を閉会する。

【15：53 閉会】